



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社
コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	436,199	8.8	27,483	△11.4	29,149	△17.5	31,916	25.5
27年3月期第2四半期	401,005	27.6	31,005	0.2	35,315	△8.5	25,432	2.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 30,515百万円 (22.2%) 27年3月期第2四半期 24,973百万円 (△6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	126.49	—
27年3月期第2四半期	100.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	677,562	413,461	60.9
27年3月期	719,754	388,496	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 412,536百万円 27年3月期 387,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	21.00	21.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	49.50	49.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	12.6	54,000	81.6	58,000	29.3	50,000	142.4	198.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	259,052,929 株	27年3月期	259,052,929 株
28年3月期2Q	6,738,457 株	27年3月期	6,711,561 株
28年3月期2Q	252,323,144 株	27年3月期2Q	252,410,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	10
(参考) 受注高、売上高および受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の低迷により、産油・産ガス諸国および大手石油会社等が設備投資計画の一部を見直しており、先行き不透明な状況が続いております。一方、新興国における人口増加や経済成長を背景に、今後も世界的にエネルギー需要は増加すると見込まれており、一部の国や地域では石油・ガス案件を中心に内需向けの計画が着実に進展しております。

受注については、当第2四半期連結累計期間において入札結果が判明する大型案件がほとんどありませんでしたが、引き続き、全社を挙げて付加価値の向上やコスト競争力の強化を推進し、優良案件の獲得に向けて受注活動に取り組んでまいります。また、既受注案件では、LNG（液化天然ガス）分野を中心とする大型案件の確実な遂行に注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	436,199	8.8
営業利益	27,483	△11.4
経常利益	29,149	△17.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31,916	25.5

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	26,984	42.9
国内	35,971	57.1
合計	62,956	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の連結受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆4,096億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、日本国内をはじめ中東、アフリカ、東南アジア、北米地域およびロシア・CIS等において受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力し順調に進捗しております。また、現在オーストラリアで遂行している大型LNGプラントの建設はピークを迎えております。本プロジェクトはモジュール工法を導入し、アジア各地に所在する建設ヤードで機能単位に分割されたプラントの建設を進め、大型船による運搬を経て最終建設地でひとつのプラントに組み上げるという新たな建設手法に挑戦しております。

投資ビジネスでは、引き続き複数の地域において各種事業の運営を展開しており、また、企画・マネジメントサービスでは、アジア地域において都市開発やインフラ整備案件を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、水素化処理触媒の海外案件が伸長したものの、FCC触媒および環境保全触媒の国内案件の減少、石油化学触媒の海外案件の納期が翌四半期以降へ繰延べになったこと等により前年同期比で減収減益となりました。ファイン事業では、欧州・中国向け光学材料および化粧品材料、スマートフォン向け部材用研磨材および機能性塗料材が伸長したものの、セラミックスおよび金属複合材料の出荷が減少したことにより同じく減収減益となりました。今後、FCC触媒の国内シェア拡大、石油精製各社の石油精製および石油化学のインテグレーション化に対応したケミカル触媒の拡販、ならびに光学材料、化粧品材料、薄膜集積回路基板、セラミックスおよび金属複合材料の海外展開等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,775億62百万円となり、前連結会計年度末比で421億92百万円減少となりました。また、純資産は4,134億61百万円となり、前連結会計年度末比で249億64百万円増加となりました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末と比較し58億97百万円増加し、2,574億44百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が419億52百万円となりましたが、未成工事受入金の減少などにより結果として307億32百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、新事業分野等への投資などにより23億26百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより27億31百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年5月14日に発表した通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績等を勘案し、次のとおり修正いたします。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=120円です。

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
売上高	900,000	900,000	—	—
営業利益	54,000	54,000	—	—
経常利益	58,000	58,000	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,000	50,000	10,000	25.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益ならびに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	282,707	225,444
受取手形・完成工事未収入金等	134,822	125,354
有価証券	15,000	32,000
未成工事支出金	32,727	39,285
商品及び製品	3,703	4,057
仕掛品	2,470	3,093
原材料及び貯蔵品	2,828	3,018
未収入金	28,956	21,787
繰延税金資産	17,729	17,757
その他	12,722	15,132
貸倒引当金	△130	△1,078
流動資産合計	533,538	485,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,385	67,414
機械、運搬具及び工具器具備品	68,291	68,459
土地	25,996	24,888
リース資産	347	364
建設仮勘定	679	1,456
その他	5,181	5,789
減価償却累計額	△89,321	△91,742
有形固定資産合計	78,560	76,631
無形固定資産		
ソフトウェア	2,068	2,043
その他	14,015	14,157
無形固定資産合計	16,084	16,201
投資その他の資産		
投資有価証券	102,419	98,616
長期貸付金	6,141	6,076
退職給付に係る資産	682	596
繰延税金資産	5,822	6,149
その他	5,624	6,305
貸倒引当金	△23,707	△13,457
投資損失引当金	△5,411	△5,411
投資その他の資産合計	91,572	98,875
固定資産合計	186,216	191,708
資産合計	719,754	677,562

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	106,598	90,342
短期借入金	13,204	17,102
未払法人税等	3,289	2,205
未成工事受入金	84,648	46,665
完成工事補償引当金	2,226	2,584
工事損失引当金	35,623	27,615
賞与引当金	7,507	4,863
役員賞与引当金	136	63
債務保証損失引当金	6,324	4,381
その他	26,974	27,647
流動負債合計	286,533	223,472
固定負債		
長期借入金	22,715	21,681
退職給付に係る負債	13,544	11,111
役員退職慰労引当金	275	251
繰延税金負債	582	105
再評価に係る繰延税金負債	3,306	3,306
その他	4,300	4,170
固定負債合計	44,724	40,627
負債合計	331,257	264,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,608	25,608
利益剰余金	336,324	362,941
自己株式	△6,659	△6,723
株主資本合計	378,784	405,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,272	8,229
繰延ヘッジ損益	△487	△333
土地再評価差額金	△6,289	△6,289
為替換算調整勘定	6,593	5,221
退職給付に係る調整累計額	△1,392	370
その他の包括利益累計額合計	8,696	7,198
非支配株主持分	1,016	925
純資産合計	388,496	413,461
負債純資産合計	719,754	677,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	401,005	436,199
売上原価	359,205	397,871
売上総利益	41,800	38,328
販売費及び一般管理費	10,794	10,844
営業利益	31,005	27,483
営業外収益		
受取利息	1,298	1,102
受取配当金	1,287	1,725
為替差益	1,301	—
固定資産賃貸料	316	317
持分法による投資利益	376	336
その他	96	293
営業外収益合計	4,676	3,776
営業外費用		
支払利息	151	337
為替差損	—	1,539
固定資産賃貸費用	159	147
その他	55	85
営業外費用合計	366	2,109
経常利益	35,315	29,149
特別利益		
関係会社株式売却益	819	2,452
貸倒引当金戻入額	—	10,195
投資損失引当金戻入額	588	—
債務保証損失引当金取崩額	—	977
その他	317	285
特別利益合計	1,726	13,911
特別損失		
投資有価証券評価損	483	998
その他	71	111
特別損失合計	555	1,109
税金等調整前四半期純利益	36,485	41,952
法人税等	10,953	9,936
四半期純利益	25,532	32,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,432	31,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	25,532	32,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,570	△2,043
繰延ヘッジ損益	△561	151
為替換算調整勘定	△1,553	△1,371
退職給付に係る調整額	△8	1,764
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△559	△1,500
四半期包括利益	24,973	30,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,894	30,418
非支配株主に係る四半期包括利益	79	96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,485	41,952
減価償却費	4,911	4,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,230	△9,302
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,770	△8,009
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	△2,443
受取利息及び受取配当金	△2,586	△2,828
為替差損益(△は益)	△3,051	2,656
持分法による投資損益(△は益)	△376	△336
売上債権の増減額(△は増加)	△48,426	8,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,323	△8,571
未収入金の増減額(△は増加)	△7,837	7,250
仕入債務の増減額(△は減少)	5,600	△13,952
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△73,999	△37,881
その他	△2,883	△3,245
小計	△92,400	△21,429
利息及び配当金の受取額	2,756	2,641
利息の支払額	△129	△333
法人税等の支払額	△23,612	△11,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,386	△30,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△2,926
投資有価証券の取得による支出	△2,163	△2,445
その他	△6,275	3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,456	△2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,728	△5,300
その他	2,335	2,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,392	△2,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	△4,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,705	△40,262
現金及び現金同等物の期首残高	385,252	297,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,547	257,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,093	18,740	393,834	7,171	401,005	—	401,005
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	0	1	2,165	2,167	△2,167	—
計	375,094	18,740	393,835	9,336	403,172	△2,167	401,005
セグメント利益	27,403	1,986	29,390	1,565	30,955	49	31,005

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	412,303	18,100	430,404	5,795	436,199	—	436,199
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	—	8	2,114	2,123	△2,123	—
計	412,312	18,100	430,413	7,909	438,322	△2,123	436,199
セグメント利益	25,079	1,544	26,624	665	27,289	193	27,483

(注) 1. その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	96	228	55	269
石油精製関係	21,762	10,568	7,301	25,029
LNG関係	26,221	158	3,111	23,269
化学関係	5,741	9,442	5,769	9,413
発電・原子力・新エネルギー関係	65,682	6,225	11,532	60,375
生活関連・一般産業設備関係	14,117	373	4,505	9,985
環境・社会施設・情報技術関係	18,419	4,608	6,845	16,183
その他	842	4,363	2,336	2,868
計	152,883	35,971	41,458	147,395
海外				
石油・ガス・資源開発関係	101,135	1,228	32,980	69,383
石油精製関係	339,439	174	71,596	268,017
LNG関係	1,042,166	5,150	229,404	817,912
化学関係	126,289	16,102	39,274	103,117
発電・原子力・新エネルギー関係	2,050	31	172	1,908
生活関連・一般産業設備関係	68	239	72	235
環境・社会施設・情報技術関係	10	93	34	69
その他	718	3,965	3,105	1,578
計	1,611,878	26,984	376,640	1,262,223
総合エンジニアリング事業	1,763,262	55,040	412,303	1,405,998
その他の事業	1,499	7,915	5,795	3,620
計	1,764,762	62,956	418,098	1,409,619
触媒・ファイン事業	—	—	18,100	—
合計	1,764,762	62,956	436,199	1,409,619

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	3,637	△7,317	△3,679
石油精製関係	9,782	—	9,782
LNG関係	△10,958	△7,242	△18,200
化学関係	1,223	△2	1,221
発電・原子力・新エネルギー関係	21	△39	△17
生活関連・一般産業設備関係	—	△193	△193
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△34	△1	△36
計	3,672	△14,796	△11,123
総合エンジニアリング事業	3,704	△14,795	△11,090
その他の事業	△31	△0	△32

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。